

30年3月13日

軽井沢町議会  
議長 市村 守 様

会派（議員）名  
代表 押金 洋仁  
（報告書作成）寺田 和佳子

## 研修報告書

### 1 研修日程

平成29年5月26日（金）

### 2 研修先及び目的

#### （1）東京ビックサイト

- ①被災者支援体制づくりについて
- ②浜松市の取り組み
- ③行政と連携できる様々な民間の活力について

### 3 研修参加者

寺田和佳子

### 4. 研修内容

（1東京ビックサイト — 平成29年5月26日（金）

#### ◎研修目的

- ①実効的な被災者支援体制作りと自治体の役割について
- ②音楽・産業・多文化共生で世界から選ばれる街へ
- ③地域社会に活力を与える官・民のパートナーシップに関する調査研究

#### ◎研修内容（①から③のそれぞれの説明者）

- ①新潟大学 危機管理本部危機管理室 教授 田村 圭子氏
- ②浜松市長 鈴木康友氏
- ③各ブースの説明者

#### ◎考察

##### ①の講演内容についての考察

熊本地震と糸魚川大火の経験から、災害対策基本法が一部改正され、迅速な「り災証明書」の発行が義務付けられ、被災者台帳も法的に位置付けされました。この台帳の作成に役立つとされる「被災者台帳システム」に携わった教授の話をお聞きし

ました。この台帳は(1)から(4)の業務実施をするためのツールとして開発されました。

- (1)住家被害認定調査の実施
- (2)中被害認定調査して結果データベースの構築
- (3)り災証明書の発行
- (4)生活再建支援サービスの実施

研究開発は2004年の新潟県中越地震・2007年の新潟県中越沖地震の行政支援を通し、さらに東京都での実証実験を経て、東日本大震災でも生かすことができたシステムである。

日本の生活再建支援サービスの多くは被災者が生活拠点を置く「主たる居住」の「被害程度」を基準とし実施されるため、サービス主体は被災者が住民票を置く市町村になります。そのサービスが行き届くまでの流れが(1)から(4)に示したものです。

このシステムに関しては、東京都の様に被災地になることを想定して取り組んで置く必要があるということです。やはり普段から問題意識を高く持つこと、行政的な課題についてのガイドライン（生活再建支援業務（被災者台帳の構築）に係る共有のルールを業務実施方法までに落とし込む「県単位のガイドライン」）の策定が望まれる。

また、日頃から被災した場合応援していただける県や団体を想定し、連携を図って置く必要があるとのこと。これは自治体としての責務であり、住民への安心保証であると心に留め、軽井沢でも考える必要があると感じた。

## ②浜松市の取り組みについての考察

浜松市長による講演では、浜松市は平成の合併で12市町村が一緒になり管理する道路の長さが基礎自治体では1位で非常に長いこと、橋梁数も中部地方整備局管内では1位であること、過疎地域も多くなったことがわかった。

このことから、自治体運営が大変重要であり、浜松市の不断の行政改革は「市の基本姿勢」とし、職員数の削減や外郭団体への支出を削減するため「外郭団体コミットメント」による必要な関与を実施し、健全経営を後押しする手だてをとった。

さらに、公共施設やインフラ資産のマネジメントや施設自体の削減を図り、税滞納への対応を強化し収納率をアップさせた。

「熱意ある地方創生ベンチャー連合」や市内のベンチャー企業との意見交換から、他県・他市と連携し、税制優遇策を国へと提言した。

林業・木材産業振興政策として、東京オリ・パラ関係施設への天竜材供給をはじめ、国際的にも注目されている森林認証によるブランド化を図っている。

また、音楽分野でのユネスコ創造都市ネットワークへの加盟し「音楽の都・浜松」を広くPR。大河ドラマの効果を、しっかりと浜松PRに繋げ、そこから派生する観光に力を注いでいる。

浜松市の様々な取り組みを見ると、自らをよく研究し把握していることがわかる。財政での問題点においては職員の削減や公共施設の経営に着手し、市の魅力を活かすためには大河ドラマや木材の利用を積極的に推進するなどの確かな手法が取られている。すべての取り組みが徹底している事と、そのフットワークの軽さが感心に値する。

### ③に関する考察

自治体フェアには様々な企業がブースを出し、新しい企業の製品や取組みを自治体に提案し、取り入れてもらえる PR をしている。

- ・ 国立研究開発法人 防災科学技術研究所  
地域の特性に応じた防災対策手法・事例が活用できる「地域防災 WEB」開発
- ・ 株式会社図書館流通センター  
図書館と各種連携を模索する企業（商業施設・保育・物品販売などとの連携）
- ・ 株式会社イズミ  
災害時、初動対応の安心（灯り）の確保のための商品（バッテリー内蔵 LED 街路灯）
- ・ マミヤ・オーピー株式会社  
生ゴミ処理機開発
- ・ 岩手インフォメーション・テクノロジー株式会社  
子ども・子育て支援制度が複雑化したため、様々な手続きが煩雑化するのを ICT で管理し、業務の簡素化・費用削減を図るシステム開発と普及が魅力的

軽井沢では、防災 WEB やバッテリー内蔵の街路灯、また保育費用の管理ができる ICT 機器の導入が進むとさらに安心と効率化が進むのではないだろうか。

行政も大いにこの様な企業の開発に関心を持ち、柔軟に対応することも必要だと思われる。